

## 施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード II-2-(7)

政策体系	施策名	景気・雇用対策と人材育成	所管部局名	商工労働部	長期総合計画(プラン2005)頁	99
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	景気動向に対応した県内景気浮揚に向けた取り組み	みんなが生き生きと働ける社会づくり	大分の将来を担う人材の育成・確保

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)												
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125								
i 若年者(30歳未満)就職率(%)	②	H16	34.3	37.0	38.6	104.3%													
ii 新規高卒者県内就職率(%)	③	H16	75.3	81.1 (H26)	74.7 (H26)	92.1%													
iii 障がい者就職率(%)	②	H16	43.1	45.0	54.9	122.0%													
iv 次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数(社)	②	H22	5	20	21	105.0%													

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 達成	「ジョブカフェおおいた」における企業と若者の出会いの場の提供や、企業ニーズに沿った人材育成などの支援を行い、目標値を上回った。		達成
ii 概ね達成	県内企業と高校との情報交換会や高校生向けの合同企業説明会等を通じて就職希望者の県内企業への理解を深め、マッチング機会を提供することで、県内就職を促進した。なお、平成27年度実績は29年1月確定のため、26年度の数値を記載している。		
iii 達成	県下6圏域の障害者就業・生活支援センターが行う障がい者雇入れ体験や、各高等技術専門校に配置した障がい者職業訓練コーディネーター等が支援する委託訓練、ハローワーク大分に配置した手話相談員による定着支援等により、目標値を上回った。		
iv 達成	男性の育児休業等、仕事と生活の両立支援に取り組む企業をモデル企業に指定し、その活動に対する助成やアドバイザー派遣等を行い、目標値を達成した。		

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・発行総額129億円分の商品券が全額完売し、99.8%が換金されたことに加え、その約7割が地元の中小店で流通したことから、地域消費の喚起とともに域内経済循環の創出に効果があった。
②	・男性の育休取得に取り組む企業をモデル企業に指定し、奨励金を支給するなど支援しており、平成27年度は指定社数を21社から31社に拡大し、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業への移行を促進した。 ・女性については、職業訓練期間中の保育料助成や託児サービス付き職業訓練の実施など、子育て中の女性が職業訓練を受講しやすい環境整備を通じて、再就職を支援した。
③	・県内の高校3年生が一堂に会する「元気おおいた就職ガイダンス」には、企業76社(前年から20社増)が出席し、新規学卒者に対して直接自社アピールできる機会を提供できた。(1,749人参加) ・県内企業の人事担当者と高校の進路指導担当の情報交換の場として地域の企業と学校の接点をつくることできた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	931,306	A
	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	15,905	C
	障がい者雇用総合推進事業	33,341	B
	中高年離職者再就職支援事業	4,416	A
②	子育てママの仕事復帰応援事業	24,936	A
	おおいたUIJターン就職促進事業	161,266	A

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○第2回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.6)  
・18歳～25歳くらいの高校卒業後の若者が就職と大学進学で県外へ出ているという問題がある。人を育てて地域に残すということで、これからの大分にとって大変重要な問題であり、さまざまな機関が連携を取りながら取り組んでいかなければならない。

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<p>・中小企業等の採用支援と若年者及びUIJターン就職希望者への支援のワンストップ対応に取り組んだことで、企業と求職者双方のニーズに合ったマッチングができ、73社119人の人材確保につながった。今後は、UIJターン就職支援の助成金制度や移住コンシェルジュ等と連携したきめ細かい相談対応等の支援とともに、県内出身学生に対して新たに「おおいた学生登録制度」を活用し、就職イベントや「ものづくり産業人材確保奨学金返還支援制度」等の情報を発信する。取組にあたっては、労働局、市町村、学校機関等の関係機関と連携し、効果的な実施を図る。</p> <p>・障がい者の就職促進に取り組み、3年連続で就職件数200件以上という成果を挙げることができた。今後は、増加傾向にある精神障がい者の雇用促進のため、障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士を配置し、各高等技術専門校の障がい者職業訓練コーディネーターと連携して、効果的な職業訓練機会を創出し、就労と定着を支援する。</p> <p>・中高年齢者の再就職支援に取り組み、H27年度の就職件数が558件となったことで、目標を達成することができた。今後は、シニア雇用推進オフィスを活用し、企業に対する啓発と、高齢者雇用の好事例の収集・紹介を通じて、高齢者雇用に推進する。</p> <p>・企業の男性育児休業取得の促進に取り組み、仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備が進んだことで、目標値を達成できた。今後は、働きやすい環境づくりに中心となって取り組む企業内リーダーの養成等により、認定企業への移行を促進していく。</p>